



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 酒井 哲也 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	125,059	28.4	△1,462	—	△1,588	—	△1,472	—
2021年3月期第2四半期	97,419	△29.0	△4,231	—	△3,927	—	△4,226	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,125百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △3,884百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△63.21	—
2021年3月期第2四半期	△179.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	267,983	110,195	40.7	4,685.95
2021年3月期	264,672	108,385	40.6	4,611.46

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 109,189百万円 2021年3月期 107,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,000	18.2	1,500	—	1,000	—	1,500	159.1	64.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	24,077,510株	2021年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	775,961株	2021年3月期	781,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	23,297,330株	2021年3月期2Q	23,495,147株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展等により、米国や欧州等では持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大等の影響により依然として厳しい状況が続きました。わが国経済においても持ち直しの動きが見られたものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出等による経済活動の抑制継続や期後半における半導体の供給不足等により厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下、当社グループは、需要に見合った生産及び販売を行うとともに、収益の改善に努めました。また、自動車・産業機械部品事業におけるグループ生産体制の最適化の検討を進めるとともに、お客様や社会のニーズを捉えた独自製品の開発・拡販を推進する等、中期経営計画「Growth & Change 2021」に沿った諸施策を着実に進めてまいりました。加えて、営業力強化のため経営直轄の「営業本部」を新設するとともに、新たな戦略製品や新技術の基礎研究と実用化のフェーズを一元的かつ一貫してマネジメントし新たな事業を創出することを目的とする「事業開発戦略センター」の新設を決定する等、将来を見据えた施策を実施しました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車・産業機械部品事業における需要の回復や、鉄スクラップ価格の上昇に対応した鋼材販売価格の改善等により、売上高は125,059百万円（前年同期比28.4%増）となりました。一方、鉄スクラップ価格の上昇や発電燃料である石炭価格の急騰によるコスト増加等の影響を受け、営業損失1,462百万円（前年同期 営業損失4,231百万円）、経常損失1,588百万円（前年同期 経常損失3,927百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,472百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失4,226百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

【セグメントの業績】

（鉄鋼事業）

鉄鋼業界は、主原料である鉄スクラップ価格の高騰が前年度後半より続き、依然として厳しい状況に置かれました。

このような環境下、当社グループは、鋼材販売価格の改善を進める等、売上高は42,361百万円（前年同期比29.1%増）となりました。しかしながら、鉄スクラップ価格の高騰による増加コストの鋼材販売価格への転嫁が追いつかず、営業損失は38百万円（前年同期 営業利益671百万円）となりました。

（自動車・産業機械部品事業）

自動車業界においては、自動車の生産台数は前年同期を上回ったものの、期後半に半導体等の供給不足の影響による減産が実施される等、厳しい事業環境となりました。建設機械業界においては、米国、東南アジアを中心に油圧ショベルの需要が拡大しました。また、資源価格の上昇により世界各地の鉱山機械需要は好調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、商用車用ホイールや建設機械用足回り部品を中心に販売数量が増加したため、売上高は75,936百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は1,465百万円（前年同期 営業損失3,176百万円）となりました。

（発電事業）

発電燃料である石炭燃料価格の急騰により、厳しい事業環境が続きました。このような環境下、事業計画に沿って安定した電力供給に努めたものの、コスト増加の影響を受け、売上高は3,854百万円（前年同期比5.7%増）、営業損失は783百万円（前年同期 営業利益146百万円）となりました。

（サイエンス事業）

合成マイカ及びクローラーロボットの製造・販売を行っております。合成マイカにおいては、海外の化粧品需要に回復が見られたものの、国内の化粧品需要は低調が続く等、売上高は426百万円（前年同期比14.7%減）、営業損失は162百万円（前年同期 営業損失204百万円）となりました。

（賃貸事業）

賃貸事業においては、営業利益は350百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

(その他)

土木・建築事業及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は2,480百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は88百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、267,983百万円となり、前連結会計年度末比3,310百万円の増加となりました。主に商品及び製品の増加3,781百万円によるものです。

負債合計につきましては、157,787百万円となり、前連結会計年度末比1,501百万円の増加となりました。主に電子記録債務の増加1,615百万円によるものです。

純資産合計につきましては、110,195百万円となり、前連結会計年度末比1,809百万円の増加となりました。主に為替換算調整勘定の増加1,763百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、経済活動の落ち込みからの持ち直しが期待されるものの、米中対立や半導体等の不足による自動車生産等への影響、世界的な海上コンテナ輸送の需給逼迫、エネルギーや原材料価格の上昇等の大きな不安定要素があり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続するものと思われま

す。通期の連結業績見通しにつきましては、2021年5月11日に公表した2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想について見直しを行い、売上高266,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。詳細につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,477	22,670
受取手形及び売掛金	51,109	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	48,035
商品及び製品	20,926	24,708
仕掛品	4,902	6,008
原材料及び貯蔵品	14,574	16,481
その他	6,427	6,815
貸倒引当金	△58	△63
流動資産合計	122,360	124,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,281	94,378
減価償却累計額	△64,517	△65,264
建物及び構築物(純額)	28,763	29,113
機械装置及び運搬具	213,046	215,972
減価償却累計額	△168,097	△169,439
機械装置及び運搬具(純額)	44,949	46,532
土地	15,279	15,099
リース資産	2,584	2,407
減価償却累計額	△1,461	△1,484
リース資産(純額)	1,122	922
建設仮勘定	6,051	3,273
その他	44,073	41,942
減価償却累計額	△42,148	△39,978
その他(純額)	1,924	1,964
有形固定資産合計	98,091	96,906
無形固定資産		
その他	3,890	3,512
無形固定資産合計	3,890	3,512
投資その他の資産		
投資有価証券	29,257	31,728
長期貸付金	206	203
繰延税金資産	1,634	1,696
退職給付に係る資産	386	386
その他	8,892	8,934
貸倒引当金	△47	△42
投資その他の資産合計	40,329	42,906
固定資産合計	142,311	143,326
資産合計	264,672	267,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,009	27,608
電子記録債務	13,215	14,830
短期借入金	23,982	22,056
1年内償還予定の社債	5,300	300
リース債務	232	139
未払法人税等	923	607
その他	13,539	13,698
流動負債合計	84,201	79,239
固定負債		
社債	27,000	37,000
長期借入金	24,793	21,828
リース債務	367	284
繰延税金負債	5,736	6,546
執行役員退職慰労引当金	211	164
役員株式給付引当金	36	23
役員退職慰労引当金	60	21
定期修繕引当金	398	257
退職給付に係る負債	10,782	10,554
資産除去債務	358	345
その他	2,339	1,522
固定負債合計	72,084	78,548
負債合計	156,286	157,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	62,023	60,255
自己株式	△1,943	△1,931
株主資本合計	99,669	97,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,443	11,181
繰延ヘッジ損益	12	9
為替換算調整勘定	△2,266	△502
退職給付に係る調整累計額	568	587
その他の包括利益累計額合計	7,758	11,276
非支配株主持分	957	1,005
純資産合計	108,385	110,195
負債純資産合計	264,672	267,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	97,419	125,059
売上原価	87,374	111,164
売上総利益	10,044	13,895
販売費及び一般管理費	14,276	15,357
営業損失(△)	△4,231	△1,462
営業外収益		
受取利息	47	63
受取配当金	352	359
為替差益	—	220
持分法による投資利益	200	—
雇用調整助成金	444	38
その他	189	165
営業外収益合計	1,234	847
営業外費用		
支払利息	259	237
為替差損	416	—
持分法による投資損失	—	439
その他	254	296
営業外費用合計	930	972
経常損失(△)	△3,927	△1,588
特別利益		
固定資産売却益	14	36
投資有価証券売却益	17	0
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	791
特別利益合計	32	828
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	87	104
特別損失合計	88	107
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,983	△866
法人税等	250	568
四半期純損失(△)	△4,234	△1,434
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	37
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,226	△1,472

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,234	△1,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,412	1,697
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	△933	1,309
退職給付に係る調整額	21	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△148	536
その他の包括利益合計	349	3,560
四半期包括利益	△3,884	2,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,827	2,045
非支配株主に係る四半期包括利益	△57	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,807百万円、売上原価は10,844百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ36百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は171百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。